

休戦協定から平和協定への動きを支持 する一日本政府は国交回復を目指せ

藤井克彦

朝鮮半島をめぐる状況は激しく動いている。その動きの意味や今後について考えてみたい。

この間の米朝韓などの動き

3月5日に大韓民国（韓国）文大統領が朝鮮民主主義人民共和国（朝鮮）に送った特使団は、金正恩労働党委員長と会談し、4月末の南北首脳会談開催で合意した。8日には訪米した韓国特使団はトランプ大統領と会談し、トランプ氏は米朝首脳会談を決断した。その直後、安倍首相はトランプ氏に拉致問題や非核化問題を取り上げるように要請した。26日には、金正恩氏が電撃的に中国を訪問し、中朝首脳会談を行った。4月になって、トランプ氏により3月に解任されたティラーソン國務長官の後任に指名されたポンペオCIA長官は、第2週に極秘に訪朝し金正恩氏と面会した。トランプ氏はツイッターに、会談は非常に円滑に行われ、今首脳会談の詳細を詰めていると書き込んだ。10日にロシアと朝鮮の外相会談が行われ、12日には河野太郎外相が文在寅大統領と会談し、27日の南北首脳会談で日本人拉致問題を取り上げるように求めた。

韓国政府は、何を狙っているのか？

こうした流れを主導したのは、韓国文政権と言えるだろう。韓国政府は「圧力」をかけながら、話し合いをしながらの舞台づくりをしたのである。これぞ外交である。安倍政権に見習って欲しいと思う。

大統領府高官は、朝鮮戦争の終戦宣言を通じ、朝鮮との休戦協定体制を平和協定体制に転換する方法を検討していると明かし、「南北の敵対行為禁止に関する内容が首脳会談の合意文に反映されるよう期待すると述べた」と報じられている。韓国政府は、南北首脳会談を米朝首脳会談へとつなぐ予備的会談と位置づけ、主要議題として非核化と朝鮮半島の平和定着、南北関係の発展を想定している（朝鮮戦争の休戦協定は、国連軍が中国・朝鮮と結んでいるので、終戦体制に移行するには中国を交えた協議が必要である）。その先には、当然南北の平和的統一という目標もあるだろう。

こうした大きな目標を見据えて、韓国政府は慎重にかつ着実に歩もうとしていると思われる。そこでは個々の問題にこだわるのではなく、休戦状態から平和条約という大転換を民衆レベルで納得しながら行おうとしていると思われる。例えば、国民とのコミュニケーションを図るための事業の一環として、首脳会談の標語を「平和、新しい始まり」と確定し公開した。「首脳会談が世界平和への旅程の始まり」だとの意味であり、「11年ぶりに訪れた機会が、平和の始まりであるよう願う国民の気持ちを込めた」と説明した。同標語は政府の記者会見場の背景と多様な広報材料に使われる。また首脳会談準備委員会は首脳会談関連の速報をリアルタイムで発信し、過去の資料などを検索できる「2018 南北首脳会談オンライン・プラットフォーム」を17日に開設した（民族時報社『週刊韓国ニュース』2018.4.20 第156号）。世界の平和にも影響をもつからでもある。

4.27 南北首脳会談・板門店宣言

65年以上戦争と休戦状態にあった両国首脳が、11年ぶりに会談し、終戦に向けて宣言することは、東アジアはもちろん、世界的に影響することである。そのことを自覚し、南北首脳会談の全過程が公開された。そのオープンさがよい。これは単なる「演出」ではなく、起きつつあることの意味をみんなで考え、共有しようとする表れと思う。

板門店宣言の骨子は、★完全な非核化を通して核のない朝鮮半島を実現するという共通目標を確認。★年内に朝鮮戦争の終戦宣言をし、休戦協定を平和協定に転換するための会談を推進。★朝鮮の開成に南北共同連絡所を開設。★文大統領が今年秋に平壤訪問。★両首脳が定期的な会談、直通電話で議論。★敵対行為を全面的に禁止。（共同通信）

朝鮮半島の非核化について

朝鮮は4月20日に、21日から核実験と大陸間弾道ミサイル発射実験を中止すると決めた。日本のマスコミは、「最大の焦点である核放棄には踏み込まなかった」と批判した。だが今回の宣言では、完全な非核化を目標にした。すなわち現在も保有する核爆弾も含まれる。一歩前進である。ここで敢えて言う、なぜ大国は核の放棄を宣言しないのであろうか？大国の核保有はよくて特定の国はダメだというのは、二重基準であり、おかしいと思う。

次に、ことある毎に、「今まで何度も約束を破り非

核化をしなかった」ということについて考える。1992年2月に「南北非核化共同宣言」が発効した。しかし朝鮮は宣言を合意した時、すでに使用済み核燃料の再処理施設を保有しており、難航を極めた相互査察協議は93年1月に幕を閉じ、朝鮮は同年3月に核拡散防止条約（NPT）の脱退を宣言した。

和田春樹は、このとき「朝鮮は核のカードでアメリカを交渉に引き出すという瀬戸際戦略に突き進んだように見える」と言う（「北朝鮮現代史」（2012年、岩波新書、p173））。

私は、1年前（77号）に、「朝鮮としては、隣の韓国に世界一の軍事大国アメリカの軍事基地があり、いつ攻撃され、国を滅ぼされるか、心配でならない。そして、イラクやリビアのようにアメリカの攻撃によって政権が倒されることがないようにと、アメリカに対抗するために核兵器や弾道ミサイルの開発に熱をあげている。いくら国連決議違反と言われても、政権・朝鮮という国が滅ぼされるわけにはいかないのである」（一部修正）と述べた。朝鮮の非核化を考える際には、この観点が必要なのである。朝鮮は現体制の存続のために完全な非核化まで踏み込んだのであるから、現体制存続の保証がされなければ非核化を進められないだろう。そういう意味では米朝会談の進み具合により、段階的な非核化にならざるを得ないのではないか。日本（政府、我々民衆）は批判するだけでなく、朝鮮半島の平和構築に向けて、何ができるかを考えるべきであろう。

日朝問題について

（1）朝鮮半島と日本

日本は、最後の朝鮮王朝となった大韓帝国に、いわゆる「韓国併合条約」を強要して、1910年8月より1945年まで35年間朝鮮半島を植民地とした。この日本の植民地支配により朝鮮半島の南北分断が生み出され、その後も日本は南側政府のみを支持して分断の固定化に加担してきた。私たちが日朝関係を考える場合、こうした歴史に対する責任を踏まえる必要がある。こういう指摘は今回皆無に近い。

（2）日朝交渉・拉致問題について

1990年自民党・社会党幹部が訪朝し、植民地時代と戦後朝鮮人民に与えた大きな不幸災難を公式に謝罪し償うべきであるとする朝鮮労働党との共同声明を出し、1991年1月に日朝交渉が開始された（3月第2回会談）が、日本側は、「日朝は戦争状態になかったので賠償・補償を行うことは受け入れられ

ない」と表明した。和田春樹は、「この二回の交渉で、基本的な問題点がすべて露呈したと言っていい。政治家は謝罪し償うと表明したが、外務官僚の論理は少しも変わっていなかったのだから、交渉が行き詰まるのは当然であった。」と言う。

2001年1月、朝鮮は森喜朗総理と秘密折衝し、金正日委員長の特使は「植民地支配のもたらした苦痛と損害に対する補償の要求を降ろし、経済協力方式を受け入れる。拉致問題については首脳会談で解決したい」と表明。森総理は外務省に伝えたが、外務省は逡巡するのみ。4月森退陣でこの話は流れる。

朝鮮は小泉総理時に秘密交渉を開始し、2002年9月金正日委員長と小泉首相とが日朝平壤宣言に署名。首相は朝鮮植民地支配のもたらした損害と苦痛について反省し謝罪し、経済協力をするを約束。国交正常化に努力すると表明。金正日委員長は、拉致問題についてお詫びし、別の場で朝鮮側は拉致したのは13人であるとリストを示し、内5名のみが生きていると明らかにした。首相帰国時国民はよくやったという反応であったが、拉致問題を無視して日朝正常化を主張したとして攻撃中傷する動きも起こり、外務省の藪中局長は国賊とまで言われた。10月生存拉致被害者5人が一時帰国したが、政府は約束を反故にして5人を平壤に戻さなかった、約束など存在しなかったと外交官に言わせて朝鮮に対する背信的行為をとり、日朝関係は一転して陰悪となった。

2004年5月小泉首相が再訪朝し、死亡しているとされた8人の徹底的な真相究明と帰国した5人の家族の帰国・渡日を求めた。金正日委員長は8人の再調査を約束し、蓮池家と池村家の子どもたち5人が帰国。曾我ひとみさんの夫と子どもたちとは第三国で面会することを許した。首相は食糧援助25万トンと医薬品援助を行うことを約束した。12月藪中局長が訪朝し、拉致問題の再調査の結果と横田めぐみさんの遺骨を受け取って帰国した。日本側は、横田めぐみさんの骨ではないと断定し、朝鮮に抗議し関係を遮断した。朝鮮は鑑定結果に抗議し、遺骨の返還を求めたが、日本は遺骨の返還を拒否し、再鑑定にも応じなかった。

上記交渉経過を見ると、朝鮮側が一方的に約束違反をしているというのではなく、日本も同罪である。日本は正しいが朝鮮は信用できないというのでは、外交交渉は成り立たない。日朝正常化を目指して対等公正に交渉を行い、拉致問題も国交回復交渉の中

で解決を目指すべきであろう。 (2018-4-28)